

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

- ① 交付限度額（通常分） : 11,087千円 国R3補正
 ② 交付限度額（物価高騰） : 33,260千円 国R4予備費
 ③ 交付限度額（電力・ガス） : 27,665千円 国R4予備費
 ④ 交付限度額（補助裏分） : 17,547千円 国R4予備費
 ⑤ 交付限度額（繰越分） : 28,903千円
 交付限度額合計 : 118,462千円

事業予算額計	充当額計
138,369,081	118,462,000

(単位：円)

N.º	交付対象事業の名称	事業の目的	事業経費内訳	事業費	交付金充当額	実施期間	効果検証	担当課
1	上下水道基本料金免除事業（特別会計繰出）	新型コロナウイルス感染症の流行する中、原油価格や物価高騰に直面する事業者・村民等の上下水道料金の基本料金及びメーター器使用料の免除により経済的負担の軽減を図る	水道基本料金及びメーター使用料 第4期 2,574件=3,247,270円 第5期 2,572件=3,244,890円 第6期 2,564件=3,236,270円 下水道基本料金 第4期 1,886件=3,658,300円 第5期 1,887件=3,658,800円 第6期 1,880件=3,646,700円 合計 20,692,230円	20,692,230	19,000,000	R4.10.1 ~ R5.3.31	令和4年10月から3月までの3期分の上下水道料金の基本料金等を免除したことにより、事業者及び村民の経済的負担の軽減が図られた。	建設課
2	原油価格・物価高騰による支援（給食費免除）	新型コロナウイルス感染症の流行する中、原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯への支援として、小中学校の給食費を一定期間免除し経済的負担の軽減を図る	小学生 333人×3,000円×3ヶ月+332人×3,000円×3ヶ月 =5,983,620円（日割あり） 中学生 164人×3,500円×6ヶ月=3,444,000円 合計 9,427,620円	9,427,620	9,000,000	R4.10.1 ~ R5.3.31	令和4年10月から3月までの6ヶ月間の小中学校給食費の免除により保護者の経済的負担の軽減が図られた。	教育委員会
3	原油価格、農業用資材等の高騰による支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行する中、原油価格や農業用資材を含む物価高騰により厳しい経営環境下にある農業経営体等に対し、給付金を給付する	令和3年分の確定申告により収入金額 ・50,000千円以上 110件×250千円 = 27,500千円 ・30,000千円以上 50,000千円未満 68件×200千円 = 13,600千円 ・10,000千円以上 30,000千円未満 106件×150千円 = 15,900千円 ・5,000千円以上 10,000千円未満 45件×100千円 = 4,500千円 ・1,000千円以上 5,000千円未満 45件×70千円 = 3,150千円 ・500千円以上 1,000千円未満 3件×50千円 = 150千円 小計 377件 64,800千円 商工会事務委託料 300千円 郵送料 31,920円 合計 65,131,920円	65,131,920	63,885,000	R4.10.1 ~ R5.3.16	原油価格や農業用資材等の価格高騰により、厳しい経営環境下にある農業経営体等へ給付金を給付したことで事業の維持又は継続が図られた。	産業課

4	小中学校感染症予防事業	新型コロナウイルス感染予防のため、給食当番用の割烹着の使い回しを止め、各個人で管理するよう整備する	小中学校児童生徒分の購入費用 小学校分 318枚 = 640,970円 中学生分 185枚 = 397,800円	1,038,770	1,000,000	R4.10.1 ～ R5.2.22	給食当番用の割烹着の使い回しを止め、各個人で管理することで感染予防が図られた。	教育委員会
5	保育園および学童保育施設の感染症予防事業	保育園および学童保育施設での新型コロナウイルス感染症防止対策として、施設で使用する消毒液等の感染症対策物品を購入する	消毒液 5,078円 × 102本 = 517,956円 保育園 4施設、学童保育 4施設	517,956	300,000	R4.4.1 ～ R4.11.18	保育園および学童保育施設で使用する消毒液等の整備により施設の継続的運営と感染予防が図られた。	保健福祉課
6	社会福祉施設経営継続支援事業	指定管理先である昭和の湯及び社会福祉施設において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収や原油価格高騰の影響による燃料費の負担を支援するため給付金を給付する	燃料購入費用（灯油高騰にかかる影響分） 昭和の湯（R4.12～R5.3分）1,000,000円 社会福祉施設 9施設 × 200,000円 = 1,800,000円 医療機関 4施設 × 200,000円 = 800,000円	3,600,000	3,600,000	R4.11.1 ～ R5.3.31	指定管理先施設や社会福祉施設の燃料費を支援することで、事業の維持又は継続が図られた。	保健福祉課
7	運送事業者原油価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の流行する中、原油価格高騰により厳しい経営環境下にある運送事業者に対し、燃料費の負担を支援するため給付金を給付する	燃料購入費用 道路運送法等の規定に基づく許可を受けている車両1台につき5万円（上限25万円） 250,000円 × 9社 = 2,250,000円 100,000 × 2社 = 200,000円 50,000円 × 1社 = 50,000円 合計 12社 2,500,000円	2,500,000	2,500,000	R4.10.1 ～ R5.1.13	原油価格高騰の影響を受けた運送事業者に給付金を給付することで、事業の維持又は継続が図られた。	企画課
8	原油価格、電気料金等の高騰による行政区支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行する中、原油価格や電気料金の高騰により、行政区で管理する住民センターの電気料金や灯油代等の負担を支援し、行政区の運営費軽減を図る	電気料金、燃料購入費用 行政区人数割とし、一人につき300円 (6,990人 × 300円) 合計 2,097,000円 村内3行政区	2,097,000	2,000,000	R5.2.1 ～ R5.3.31	行政区で負担する電気料金や燃料購入費の一部を支援することで、行政区の安定した運営が図られた。	総務課
9	原油価格、電気料金等の高騰による指定管理施設支援事業	指定管理先である施設において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収や、原油価格や電気料金の高騰による負担を支援するため給付金を給付する	村指定管理施設「昭和の森ゴルフ場」及び「道の駅」 2施設 × 500,000円 合計 1,000,000円	1,000,000	1,000,000	R5.2.1 ～ R5.3.20	指定管理先である施設の原油価格や電気料金の高騰による負担を支援することで、事業の維持又は継続が図られた。	企画課
10	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、地域公共交通の利便性を見直し、AI配車システムを活用したデマンドバスを導入し、地域住民の移動手段の改善を図る	デマンドバスの導入費用 デマンド運行用バス車両 2台分 : 12,031,206円 IC決裁装置導入費用 2台分 : 4,031,000円 配車予約管理端末等導入費用 : 617,960円 停留所標識等整備費用 : 1,116,000円 デマンド配車システム導入費用 : 3,520,000円 IC決裁装置ソフト導入費用 : 3,403,600円 利用ガイド作成及び印刷製本費用 : 1,434,761円 地区別説明会等開催費用 : 1,121,558円 デマンドバス配車システム使用料 : 5,087,500円	32,363,585	16,177,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、地域公共交通の利便性を見直し、AI配車システムを活用したデマンドバスを導入したことにより、地域住民の移動手段の改善が図られた。	企画課
			計	138,369,081	118,462,000			